江差町高齢者等緊急通報システム設置事業実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、在宅の高齢者及び在宅の身体障害者等に対し、家庭用緊急通報機器（以下「機器」という。）を貸与し、緊急通報システムを用いて、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備することにより、日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、総合的な保健福祉を向上させることを目的とする。

(定義)

第2条 この事業の実施に伴う緊急通報システムとは、家庭内で急病や事故等のため、緊急に救護を必要とする場合、機器を用いて檜山広域行政組合江差消防署（以下「消防署」という。）に設置する緊急通報センターへ通報し、速やかな救護を行なうシステムをいう。

2 この要綱において、「身体障害者等」とは、身体障害者手帳（身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号））の交付を受けた者、療育手帳（北海道療育手帳交付要綱（昭和49年福祉第857号民生部長通知））の交付を受けた者及び精神障害者保健福祉手帳（精神保健及び精神障害者に関する法律（昭和25年法律第123号））の交付を受けた者をいう。

(実施主体)

第3条 この事業の実施主体は、江差町とする。なお、業務を適切に運営ができると認められる場合には社会福祉法人等に委託することができるものとする。

(対象者)

第4条 この事業の対象者は、江差町に居住し、固定電話回線を敷設されている次に掲げる者とする。

- (1) 75歳以上の高齢者のみの世帯
 - (2) おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯で、いずれも身体状況等により日常生活上注意を要する者
 - (3) 前号の高齢者を抱える世帯であつて、同居する世帯員が継続的に勤労等により日中又は夜間に長時間外出するため、緊急時に迅速な対応をとることが困難な世帯
 - (4) 身体障害者等であつて、身体状況等により日常生活上注意を要する者
 - (5) 前号の身体障害者等を抱える世帯であつて、同居する世帯員が継続的に勤労等により日中又は夜間に長時間外出するため、緊急時に迅速な対応をとることが困難な世帯
- (申請及び決定)

第5条 この事業を利用しようとする者は、江差町高齢者等緊急通報システム設置事業利用申請書（別記様式第1号）を町長に提出するものとする。

2 町長は前項の規定により申請があつた場合は、申請者の生活状況等を確認の上、利用の適否を決定し、江差町高齢者等緊急通報システム設置事業利用決定（却下）通知書（別記様式第2号）により、申請者に通知するものとする。なお、その際には、必要に応じ、地域ケア会議等を活用するものとする。

（機器の貸与）

第6条 町長は、前条により決定した利用者（以下「利用者」という。）に対し、次の機器を無償貸与するものとする。

- （1） 通報装置
- （2） ワイヤレスペンダント（小型無線発信機）
- （3） ガスセンサー
- （4） 熱感知器
- （5） 雷ガード

（機器の管理）

第7条 利用者は、貸与された機器を維持管理するものとし、第三者に譲渡し、若しくは貸与し、交換の目的とし、または担保にしてはならない。また、貸与を受けた機器を損傷または亡失した場合は、直ちに町長に届け出なければならない。

（経費の負担及び徴収方法）

第8条 機器の設置に係る経費は、次の各号に掲げる負担区分とする。

（1） 設置に係る費用負担等は次のとおりとする。

設置に係る費用	設置に係る利用者負担額	摘要
町が負担	2,500円	通報装置一式

（2） 設置に係る費用以外の経費については、利用者の負担とする。

（3） 急病、災害時等緊急出動及び調査出動等によりやむを得ず住宅（家屋）の一部を毀損したときは、その経費は利用者の負担とする。

（4） 消防署に設置の緊急通報センター機の維持管理等は町が負担する。

2 利用者の費用負担額の徴収方法は、機器設置後、町の指定する方法により納付するものとする。

（相談用電話機）

第9条 相談用電話機は、江差町社会福祉協議会事務局に設置する。

(変更の届出等)

第10条 利用者は、次の各号に掲げる事項に変更があつた場合は、速やかに江差町高齢者等緊急通報システム届出事項変更届出書兼利用中止届出書（別記様式第3号）（以下「届出書」という。）により町長に届け出るものとする。

- (1) 利用者の住所及び電話番号
- (2) 利用者のかかりつけの医療機関の名称及び主治医
- (3) 緊急時の連絡先の氏名、住所及び電話番号
- (4) 第4条の規定に該当しなくなつた場合

2 利用者は、事業の利用を中止しようとするときは、届出書により町長に届け出るものとする。

(利用の取消)

第11条 町長は、利用者が次の各号のいずれかに該当したときは、緊急通報システムの利用を取り消すことができる。

- (1) 第4条の規定に該当しなくなつたと認めたとき。
- (2) 施設等に入所したとき（短期的なものを除く）。
- (3) 前条第2項の規定による届出書を受理したとき。

2 町長は、前項の取消しをした場合、貸与した機器を返還させるものとする。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則（令和4年1月19日告示第2号）

1 この告示は、公布の日から施行する。

2 廃止前の江差町シルバーいきいき活動支援事業運営要綱（平成12年要綱第4—1号）及び江差町独居老人等緊急通報システム設置事業実施細目（平成12年要綱第4—6号）に基づきなされた利用申請及び決定等の行為については、この要綱の規定によりなされたものとみなす。

別記様式第1号（第5条関係）

江差町高齢者等緊急通報システム設置事業利用申請書

年 月 日

江差町長 様

申請者 住 所

氏 名

電話番号

利用者との関係（ ）

フリガナ				生年月日	年 月 日（歳）	
氏 名						
住 所				電話番号		
要介護認定等	①要支援1・2		②要介護1・2・3・4・5		申請中・認定済	
身体障害者手帳等	①身体障害者手帳		②療育手帳		③精神障害者保健福祉手帳 級	
身体の状況	主な病名					
	症 状					
	そ の 他					
かかりつけの 医療機関等	病 院 名					
	主 治 医					
	電 話 番 号					
同居人の状況	有・無	氏 名		続 柄		
家族の連絡先	氏 名				続 柄	
	住 所				電 話 番 号	
緊急時の連絡先	氏 名				続 柄	
	住 所				電 話 番 号	
利用者の状況	1. 要綱第4条第1号に該当するもの 2. 要綱第4条第2号に該当するもの 3. 要綱第4条第3号に該当するもの（就労等先： ） 4. 要綱第4条第4号に該当するもの 5. 要綱第4条第5号に該当するもの（就労等先： ）					
江差町高齢者等緊急通報システム設置事業を利用するにあたり、下記の事項に同意します。 1 緊急時に関係機関の職員及び緊急連絡員が住居内の立入りを認める。 2 緊急時に関係機関等が住居内へ立ち入る場合、やむを得ず建物等の一部に破損を生じても修復責任を問わない。 3 この事業に協力する関係機関等に対して、緊急時に備えることを目的として、申請書等に記載した私個人情報を提示する。 年 月 日 申請者（利用者）氏 名						

別紙

同意書

江差町高齢者等緊急通報システムを利用する表面の申請者の「緊急連絡員」として、この事業に賛同し、急病、災害等突発的な事態が発生したときの連絡調整等救護に協力することに同意します。

年 月 日

①緊急連絡員

住 所 江差町字

氏 名

(連絡先電話番号)

②緊急連絡員

住 所 江差町字

氏 名

(連絡先電話番号)

③緊急連絡員

住 所 江差町字

氏 名

(連絡先電話番号)

別記様式第2号（第5条関係）

江差町高齢者等緊急通報システム設置事業利用決定（却下）通知書

年 月 日

様

江差町長

年 月 日付けで申請のあった江差町高齢者等緊急通報システム設置事業の利用について、下記のとおり決定（却下）したので通知いたします。

記

決定（却下）の内容

利用を認めます。

利用を認めません。

（理由） _____

（担当部署名）

別記様式第3号（第10条関係）

江差町高齢者等緊急通報システム設置事業届出事項変更届出書兼利用中止届出書

年 月 日

江差町長 様

利用者 住 所

氏 名 _____

届出事項に変更がありましたので、
標記事業の _____ 下記のとおり提出します。
利用を中止したいので、

記

変更（中止）年月日	変更（中止）希望 年 月 日から	
変 更 事 項		
変 更 の 内 容	変更前	
	変更後	
変 更 の 理 由		
中 止 の 理 由	1. 転出のため 2. 施設入所（施設名： _____） 3. その他 _____	

届出手続代行者

住 所	氏 名	利用者との関係	電話番号

別記様式第1号（第5条関係）

別記様式第2号（第5条関係）

別記様式第3号（第5条関係）

別記様式第4号（第10条関係）